

IFRS in Focus

注：本資料は Deloitte の IFRS Global Office が作成し、有限責任監査法人トーマツが翻訳したものです。
この日本語版は、読者のご理解の参考までに作成したものであり、原文については英語版ニュースレターをご参照下さい。

国際統合報告委員会(IIRC)が、統合報告に関するディスカッション・ペーパーを公表

目次

- ・提案
- ・ビルディング・ブロック: 基本原則および内容要素
- ・利点および課題
- ・統合報告のための代替手段
- ・コメント期間および次のステップ

要点

- ディスカッション・ペーパーは、ビジネスが行われる方法やビジネスが価値を創造する方法に大きな変化が生じているため、企業報告の将来の進展に関する提案を行っており、変化の必要性を議論している。
- 国際統合報告委員会(IIRC)の目的は、企業の(内部および外部の)報告プロセスや、(財務的、物的および無形の価値創造活動を含む)企業の価値創造活動のすべての局面をその戦略に取り込む方法について、革新をもたらすことである。
- IIRCは、(財務、経営者による説明、ガバナンスおよび報酬、ならびに持続可能性といった)現在の多様性のあるつながりのない要素を、理解しやすい統合された一体のものとしてまとめ、互いの要素がどのように関連し、組織が短期、中期および長期的に価値を創造し持続させる能力に影響を与えるかを説明するために、すべての報告における包括的なフレームワークが必要であると考えている。
- 統合報告は、組織のビジネス・モデルや、組織により利用され影響されるリソースや関係(「資本(capital)」と称し、製造資本、人的資本、知的資本、自然資本、社会的資本および財務資本を指す)を軸として展開する。
- 本 DP のコメント期間は、2011年12月14日に終了する。IIRCは、企業組織や投資家の、IIRCのパイロット・プログラム(以下参照)への参加を望んでいる。

提案

2011年9月12日、国際統合報告委員会(IIRC)は、ディスカッション・ペーパー「統合報告に向けて—21世紀における価値の伝達」(以下、「本 DP」)を公表した。本 DP は、統合報告に関する国際的なフレームワークの開発を提唱している。統合報告は、より良い意思決定を支援するために、組織が事業を営む商業的、社会的および環境的な背景を反映する方法で、組織の戦略、ビジネス・モデル、ガバナンス、業績および見通しに関する重要な情報を、明確かつ簡潔に提供するものである。

本 DP は、ビジネスが行われる方法、ビジネスが価値を創造する方法およびビジネスを営む背景に大きな変化が生じているために、国際的なフレームワークの開発が必要であることを主張している。これらの変化は、相互に依存しており、グローバリゼーション、財務、ガバナンスおよび他のグローバルな問題に対応するために世界中で増大する活動方針、企業の透明性や説明責任に対し高まる期待、実際及び将来の資源不足、人口増大および環境に対する懸念といった傾向を反映している。報告は個別につながりのない要素に展開され、報告書は既に長く、さらにまた長くなろうとしており、戦略、ガバナンス、事業、および財務や財務以外の業績における重要な相互依存が明確化されていないことを考えれば、統合は必要である。

統合報告は、(財務、経営者による説明、ガバナンスおよび報酬、ならびに持続可能性といった)個別の報告要素間の関連性を示し、組織が短期、中期および長期的にどのように価値を創造し持続させるかを説明する。統合報告は、以下を理解する上での手掛かりとなる。

- 組織に影響を与える重要な外部要因
- 組織によって利用され影響を受けるリソースや関係。本 DP では、これらを「資本(capital)」と称し、製造資本、人的資本、知的資本、自然資本、社会的資本および財務資本から構成される
- 一定期間にわたり価値を創造し持続させるための、組織のビジネス・モデルとこれらの資本との相互作用の方法

見解

本 DP は、次のステップで、将来の企業報告モデルの土台として、フレームワークを作成することを想定している。

本 DP において、「価値創造コンセプト」は、ハイレベルな用語として用いられ、おそらくフレームワークの中でさらに開発する必要があると思われる。なぜなら、財務資本が明確に定義され十分に理解されている用語である一方で、社会的資本、人的資本、知的資本および自然資本については現在それほど明確に理解されておらず、これらの資本を数値化し説明するための主要業績評価指標 (KPI) は、存在していないか開発途上にあるためである。

ビルディング・ブロック: 基本原則および内容要素

本 DP は、以下に要約される、統合報告の内容を決定する際に適用すべき 5 つの基本原則を明らかにしており、これらは主要な内容要素を基礎とする。これらの要素の表示は、当該要素の相互関連性を明確にしなければならない。

基本原則	内容要素
統合報告の作成を支える 5 つの基本原則	統合報告の内容を決定する際に、以下の主要な要素を基礎として、5 つの基本原則を適用しなければならない
<ul style="list-style-type: none">戦略的目標情報の関連性将来の方向性反応性および利害関係者との一体性簡潔性、信頼性および重要性	<ul style="list-style-type: none">組織概要およびビジネス・モデルリスクおよび機会を含む事業内容戦略目的および当該目的を達成するための戦略ガバナンスおよび報酬業績将来の展望

利点および課題

本 DP は、報告組織、投資家、政策立案者、規制当局、基準設定主体およびその他の利害関係者のために、別個に、統合報告の主な利点および課題に関する見解を示している。全般的な利点および課題には以下が含まれるが、これらに限定されない。

利点	課題
<ul style="list-style-type: none">外部報告情報と経営者が意思決定のために使用する情報とをより整合させるより広範囲な一組の情報改善される透明性拡充されるリスク管理より広範な利害関係者との約束主要な利害関係者からのより高い信頼報告アプローチの調和改善された開示による、より低コストで、より調達しやすい資本	<ul style="list-style-type: none">法域によって異なる現行の現地の規制法域によって異なる取締役の義務違反報告書が、より将来に焦点を当てる場合の、取締役の責任に関する懸念長期にわたり成功させるために必要な知識の集約および経験

統合報告のための代替手段

IIRCは、統合報告が最終的にはすべての組織の主要な報告書になることを期待しているものの、統合報告に対する代替手段として、以下が含まれる可能性があるとしている。

- 最初のステップとして、一方の領域の業績がもう一方の領域の価値をどのように生み出すかを理解することを目的として、持続可能性報告書を、完全な報告書の「経営者による説明」と統合させる
- 法的に要求される年次報告または規制当局に対する提出書類の追加として、簡潔な、単独の統合報告を公表する
- 基本原則および内容要素に準拠して、持続可能性報告書を変更する、または組織の規制環境を踏まえ許容される範囲で「経営者による説明」を変更する
- 経営情報を支えるために統合報告を内部で採用する

見解

一貫したパラメータを使用して、企業の財務および財務以外の業績のすべての局面を統一的に報告することは、企業に著しく改善された情報を提供する可能性があり、現在は不可能であるベンチマークや評価活動をも可能にしうる。

そのような報告のための、高品質な国際的に認められたフレームワークは、(IFRSを使用した財務報告がそうであるように)IIRCの目的である「国際統合報告」を達成するための手段となりうる。

コメント期間および次のステップ

IIRCは、包括的な国際統合報告フレームワークを開発するための提案に対するコメントを、2011年12月14日まで募集している。統合報告の進展に貢献するために設定されたIIRCの次のステップは、以下を含む。

- 企業および投資家による試みやイノベーションを奨励する、パイロット・プログラム
- 本DPに対する回答やパイロット・プログラムの初年度で得た経験を反映した、国際統合報告フレームワークの公開草案

見解

IIRCは、2010年に、英国皇太子の「持続可能性会計プロジェクト(Accounting for Sustainability Project, A4S)」、「グローバル報告イニシアチブ(Global Reporting Initiative, GRI)」および「国際会計士連盟(International Federation of Accountants, IFAC)」により設立された。その目的は、企業、投資、会計、証券、規制、学術、市民社会、および基準設定の各セクターから代表者を横断的に集め、国際的に認められた統合報告フレームワークを作成することで、財務、環境、社会およびガバナンスの情報を、明確で簡潔な統一された比較可能なフォーマットで実現することである。本DPは、(IIRCの)ミッション・ステートメントの最初のステップを達成するためのものである。(IIRCのミッション・ステートメントは、<http://www.theiirc.org/>)

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファーム各社(有限責任監査法人トーマツおよび税理士法人トーマツ、ならびにそれぞれの関係会社)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザーサービス等を提供しております。また、国内約40都市に約7,000名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループ Web サイト(www.tohmatsu.com)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザーサービスをさまざまな業種の上場・非上場クライアントに提供しています。全世界150カ国を超えるメンバーファームのネットワークで、ワールドクラスの品質と地域に対する深い専門知識により、いかなる場所でもクライアントの発展を支援しています。デロイトの約170,000人におよぶ人材は“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)およびそのネットワーク組織を構成するメンバーファームのひとつあるいは複数指します。デロイト トウシュ トーマツ リミテッドおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。その法的な構成についての詳細は www.tohmatsu.com/deloitte/をご覧ください。